

静岡新聞 2023 年 10 月 5 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本企業の中国における現地法人の売却の話が聞く機会が増えていく。その理由はいろいろあるが、中国の貿易政策の変化が背景にあることが少なくない。

米中対立の影響もあって、中国政府は半導体や電気自動車などの戦略的分野で、上流の原材料から下流の製品まで、サプライチェーンの全てを自国企業で押さえようという方針を出している。米国による中国への輸出制限を警戒して、中国企業だけでサプライチェーンを押さえようというのだ。電気自動車や半導体のメーカーは、政府の意向もあって、外資系企業よりも中国企業の製品を優先する傾向が強まっている。

中国での生産を拡大してきた日本の部品や素材メーカーにとっては、このような中国での自国企業優先の動きは、中国でのビジネスの将来に不安

保護主義的な傾向強める中国

安を持たせるものだ。不利な条件で中国企業と競争をするより、早いうちに中国企業に現地法人を売却しようと考えてるのは自然なことだ。

米中対立の中でグローバルな貿易の分断が進んでいると言われるが、上で述べたような現場での話を聞くと分断は着実に進んでいるように見える。米国の中国に対する厳しい姿勢に加えて、中国政府の保護主義的な姿勢がそうした動きを加速化させている。

米中対立が表面化する前は、中国経済はグローバル社会に溶け込むことで成長を続けてきた。iPhone(アイフォン)の事例が分かりやすい。米国で設計が行われ、部品や原材料を日本・韓国・台湾などから集め、台湾資本の企業が中国に投資してできた工場で、大量に生産されたiPhoneが世界中に輸出されてきたのだ。

このような国際分業が機能するためには、中国国内で外資系企業が自由に活動できることが前提になる。iPhoneを組み立てる台湾企業だけでなく、半導体や液晶の材料などでは日系企業も中国の中で生産を行ってきたことはすでに述べた。こうした国境を越えた分業が少しずつ崩れつつある。

半導体などで起きつつある米中分断がより多くの分野に広がっていくのかは、今の段階で予想することは難しい。多くの分野の生産において中国はいまだに世界最大規模であるし、世界最大の輸出国である。半導体などごく一部の戦略的な分野での米中の対立が大きく報道されるので、それが全ての産業に広がっていくという拡大解釈がされる傾向がある。一部の分野で起きている現象を拡大解釈してはいけない。

とは言え、世界経済のフラット化とも言われる、グローバルでの分業関係深化の流れは大きく修正されつつある。米中対立だけでなく、ウクライナ戦争が世界経済に及ぼす影響も甚大だ。石油や食料の価格が高騰することだけでなく、ロシアとの関係が崩れている欧州経済にも大きな影響が及んでいる。そうした中で中国が保護主義的な傾向を強めていることは大きな問題だ。自国企業が生産した部品を優先して利用するような政策はその典型だ。こうした動きが電気自動車などで広がるようだと、米欧などとのさらなる摩擦になりかねない。日本の企業もこうした米中の動きに敏感にならないといけない。